

令和5年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

上市町義務教育学校整備に係る PFI 等導入可能性調査 (調査対象箇所：富山県中新川郡上市町稗田1番地)

【調査主体】富山県上市町

調査対象事業の概要／施設の概要

【義務教育学校の創設】

少子化による複式学級解消

小中一貫教育による中1ギャップ解消

【校舎等の新築】

各学校の老朽化

新しい時代の学びの実現

【PFI等民活手法への期待】

- (1)校舎等施設の建設・維持管理等の一括発注によるコスト削減
- (2)複合・集約化機能、学校開放による共用化機能も含めた施設全体の効率的な運営・維持管理
- (3)民間のノウハウを取り入れた無駄のない施設計画
- (4)小学校跡地の利活用

【他の公共施設との複合・集約化】

公共施設マネジメント（老朽化・維持管理コスト増）

財政難

様々な機能の複合・集約化、連携
【文科省所管施設】
図書館（絵本室含む）
【厚労省所管施設】
放課後児童クラブ・デイサービス

町内小学校6校・中学校1校を1つの義務教育学校へ統廃合
→学校施設を新たに建設（建設候補地：現上市中学校敷地）



町中心部である現中学校敷地内に集約し、複合化することで、児童生徒だけでなく、多くの町民にとっても魅力的な施設・機能が実現可能となる

小学校・中学校	児童生徒数※1	複式学級	建築年
相ノ木小学校	122		1979
上市中央小学校	288		1961
南加積小学校	91	△※2	1981
宮川小学校	125		1976
白萩西部小学校	44	○	1986
陽南小学校	43	○	1983
上市中学校	409		1968

※1 R7.1月時点 ※2 複式学級発生見込あり

検討経緯等

時期	主な経緯
R3.3	「小学校のあり方について」のタウンミーティングを開催 適正規模等への見解、児童数・複式学級数の推移予測を説明
R4.2～5	「小学校のあり方について」校区別懇談会を開催
R5.3定例会	「これからの学校教育を進めるための小中学校のあり方について」の説明を実施し、3つの統合案を提示
R5.5	「上市町学校教育審議会」を発足し、町長より小中学校の適正規模に関する考え方、具体的な方策について諮問
R6.1	「上市町学校教育審議会」から、町長へ答申 ・町内小中学校を1つにし、小中一体型の校舎建設、義務教育学校を創設すること ・今後も複式学級が見込まれる学校を早期に統合すること ・図書館等を併設し、町民の交流が深まる施設とし、学校を核に、「上市に住みたくなる魅力的な学校づくり、まちづくり」を行うこと
R6.4～R7.3	義務教育学校整備に係る基本計画策定（本調査と並行）

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

- ① PFI方式等の事業スキームの検討
 - ・官民の役割分担、事業範囲、事業方式及び事業期間
- ② 法制度上の課題の検討
 - ・現行法制度上の支援措置、課題の整理
- ③ 市場調査
 - ・民間事業者の参入意欲、統合後の小学校跡地の活用方策、地元企業の参画可能性、収益施設の実現可能性等
- ④ 事業手法の検討及び評価
 - ・VFMの算定、事業手法の評価、指標連動方式の採用の有無

令和5年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

上市町義務教育学校整備に係る PFI 等導入可能性調査 (調査対象箇所：富山県中新川郡上市町稗田1番地)

【調査主体】富山県上市町

調査の流れ／調査内容

PFI等導入可能性調査

法制度上の課題の検討

事業スキームの検討

市場調査
(アンケート型・対話型)

VFMの算定

事業手法の評価

今後のスケジュールと課題の整理

基本計画策定

並行作業

事業化検討

学校施設という特性を踏まえ、以下の手法を前提として比較検討を行った
(1)従来手法(公設公営方式)/(2)PFI(BTO方式)/(3)DBO方式

<定性的評価>

市場調査の結果や同種業務の事例により以下の評価となった

評価視点	(1)	(2)	(3)
財政負担平準化	○	◎	○
民間ノウハウ発揮	△	◎	◎
リスク負担	○	◎	◎

<定量的評価> 設計建設+15年の場合

	(1)	(2)	(3)
財政負担	△	○	◎
VFM	-	5.2%	7.2%

(2)・(3)ともVFMが確認されている

<総合評価>

財政負担の平準化を重視項目としていることから、(2)のBTO方式が望ましいとされた

<PFI等導入による多様な効果への期待>

・町内学校の統合による地元企業への影響
→市場調査で地元企業の参入を想定した意見が複数あり、地域経済への一定の波及効果が期待できる
・単なる学校ではなく、公共施設としての効果的な活用
→民間ノウハウにより、特別教室の地域開放や複合施設部分の有効活用で町民等の交流人口の増加・創出

以下についても、市場調査で民間事業者の意見を確認

<収益事業の可能性>

条件付きで可能とする意見もあるが、採算性・実現性への懸念、学校でのセキュリティ確保への懸念があった

<跡地活用>

建設事業と一体的に実施することで町全体の賑わいにつながられるという意見もあるが、提案内容の担保が困難であることや対象数が増えた場合、参画ハードルが高くなることへの懸念があった

<指標連動方式の採用>

減額方式のみでは事業者へのリスク、減額+増額方式の場合、町財政への負担があるなど消極的な意見も多い

今後の進め方

- R7年度：事業実施手法の庁内合意(従来手法 or PFI)
- R8年度：事業者募集・選定
- R9年度以降：設計及び建設工事の実施

想定される課題

- ①複合化する施設の検討
- ②民間事業者の意向も考慮した業務範囲や要求水準の決定(運営、維持管理、小学校校舎解体、跡地活用提案等)
- ③高騰する建設費への対応及び交付金等財源確保
- ④地元企業の参画方法の検討
- ⑤指標連動方式の採用及び条件設定等の検討

①PFI方式等の事業スキームの検討

※調査事業による推奨スキーム

- 事業手法：PFI(BTO方式)
- 事業期間：設計・建設期間+15年
- 事業範囲：設計・建設・工事監理・既存小中学校解体・撤去・運営・維持管理(給食調理、図書館、放課後児童クラブ、デイサービス)

④事業手法の検討及び評価

- VFMの算定結果 定量的評価：5.2%(財政縮減額734百万円) PFI(BTO方式)に優位性を確認
- 指標連動方式の採用 運営・維持管理業務にて可能性も得られたが、条件整理等課題が多い

②法制度上の課題の検討

想定事業方式における法制度上の課題なし

③市場調査

- ・民間事業者の参入意欲は高い
- ・一方で、想定していた運営・維持管理業務や学校跡地活用提案業務の対象範囲については、賛否があり、今後更なる検討が必要
- ・地元企業との連携可能性も高い